



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行

コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 林 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー

(氏名) 嶋田 祝之

TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日 2018年6月23日

配当支払開始予定日 2018年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	43,982	△1.5	6,327	△17.6	3,927	△6.1
2017年3月期	44,683	△5.6	7,679	△38.4	4,184	△42.7

(注) 包括利益 2018年3月期 5,226百万円 (590.4%) 2017年3月期 756百万円 (△89.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	165.57	164.91	3.2	0.2	14.3
2017年3月期	175.94	175.21	3.4	0.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,673,165	128,310	4.6	5,197.40
2017年3月期	2,599,619	124,092	4.6	5,054.93

(参考) 自己資本 2018年3月期 123,547百万円 2017年3月期 119,660百万円

(注1.) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2.) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	27,855	32,182	△990	354,241
2017年3月期	139,793	△481	△14,589	295,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,204	28.4	0.9
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	1,205	30.1	0.9
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.6	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△17.2	2,300	△51.0	1,400	△45.2	58.89
通期	36,400	△17.2	4,100	△35.2	2,300	△41.4	96.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期	24,144,669 株	2017年3月期	24,144,669 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	373,747 株	2017年3月期	472,709 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	23,721,614 株	2017年3月期	23,786,051 株
③ 期中平均株式数				

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	36,483	0.9	5,792	△6.0	3,988	△22.2
2017年3月期	36,148	△9.9	6,167	△46.9	5,132	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	168.11	167.44
2017年3月期	215.76	214.87

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,665,264	118,854	4.4	4,992.08
2017年3月期	2,592,414	114,910	4.4	4,845.61

(参考) 自己資本 2018年3月期 118,666百万円 2017年3月期 114,705百万円

(注1.)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2.)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	△20.6	1,700	△64.4	1,300	△53.5	54.68
通期	29,200	△19.9	2,900	△49.9	2,200	△44.8	92.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業的前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
6. 補足情報(その1)	26
《2017年度決算の概要》	26
(1) 総括	26
①損益の概要【連結】【単体】	26
②自己資本比率	26
③金融再生法開示債権【単体】	26
(2) 損益【単体】	27
(3) 預金・貸出金等	28
① 預金・貸出金(末残)【単体】	28
② 預金・貸出金(平残)【単体】	28
③ 預り資産(末残)【単体】	28
(4) 有価証券の評価差額【単体】	28
(5) 不良債権の状況【単体】	29
(6) 2019年3月期業績予想等【連結】【単体】	30

7. 補足情報（その2）	31
《2017年度決算資料》	31
(1) 損益状況【単体】	31
(2) 損益状況【連結】	32
(3) 業務純益【単体】	33
(4) 利鞘【単体】	33
① 全店	33
② 国内業務部門	33
(5) ROE【単体】	33
(6) 有価証券関係損益【単体】	34
(7) 有価証券の時価評価【単体】	34
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	35
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	36
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	37
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	37
(12) 金融再生法開示債権【単体】	37
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	37
(14) 業種別貸出金状況等	38
① 業種別貸出金【単体】	38
② 業種別リスク管理債権【単体】	38
③ 消費者ローン残高【単体】	39
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	39
(15) 預金・貸出金等の状況	39
① 預金・貸出金の残高【単体】	39
② 個人・法人別預金残高【単体】	39
③ 預り資産残高【単体】	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移し、景気拡大が「いざなぎ景気」を抜き戦後2番目の長さに到達しました。また、東京株式市場では、11月に日経平均株価が大幅続伸し、終値が26年ぶりの高値を記録しました。しかしながら、米国の保護貿易主義化や中東情勢の悪化など、国際的な不確実性の存在を背景として、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

福井県内経済におきましては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の着実な持ち直しや、電子部品・デバイスを中心とした好調な企業活動などにより、全体として回復基調を維持しております。また、北陸新幹線の県内延伸に向けた観光・まちづくりの取組みが各地域でより一層活発化しており、今後の更なる県内経済の活性化に期待感が膨らむ状況となっております。しかしながら、県内の有効求人倍率は高い状況が継続され、人手不足が企業活動に与える影響に注意が必要な情勢にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社6社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年度比7億1百万円減少して、439億82百万円となりました。また、経常費用は、経費が増加したことなどから、前年度比6億50百万円増加して376億54百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比13億52百万円減少して、63億27百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比2億57百万円減少して、39億27百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で57億83百万円、「リース業」で3億44百万円のセグメント利益を計上いたしました。

②次期の見通し

当行グループの2019年3月期通期の業績につきましては、経常収益364億円、経常利益

41億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益292億円、経常利益29億円、当期純利益22億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人・個人預金が順調に推移したことから、期中789億円増加して期末残高は2兆3,241億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、期中260億円増加して期末残高は1兆6,178億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中274億円減少して期末残高は6,091億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、預金の増加やコールマネー等の増加等による収入が、債券貸借取引受入担保金の減少や貸出金の増加等による支出を上回ったことを主因に、278億円の収入となりました。また、前年度比では、1,119億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、321億円の収入となりました。また、前年度比では、326億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払等により、9億円の支出となりました。また、前年度比では、135億円の増加となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中590億円増加して3,542億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(剰余金の配当の決定に関する方針)

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

(当期の配当)

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり25円を期末配当として実施することを2018年5月11日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、中間配当につきましては、2017年10月1日付の株式併合前の基準となるため、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の25円と合わせ、年間配当は50円の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	296,821	354,714
買入金銭債権	505	674
商品有価証券	709	504
金銭の信託	6,404	6,400
有価証券	636,661	609,185
貸出金	1,591,806	1,617,855
外国為替	9,629	10,774
その他資産	40,565	51,819
有形固定資産	22,428	23,847
建物	3,738	5,684
土地	15,462	15,240
リース資産	10	15
建設仮勘定	1,010	10
その他の有形固定資産	2,206	2,897
無形固定資産	374	228
ソフトウェア	315	170
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	876	842
支払承諾見返	9,677	9,695
貸倒引当金	△16,842	△13,376
資産の部合計	2,599,619	2,673,165
負債の部		
預金	2,147,747	2,217,068
譲渡性預金	97,411	107,031
コールマネー及び売渡手形	5,609	-
売現先勘定	-	28,401
債券貸借取引受入担保金	84,324	47,457
借入金	96,723	109,709
外国為替	134	68
その他負債	24,345	14,989
賞与引当金	222	227
役員賞与引当金	25	17
退職給付に係る負債	5,191	5,217
睡眠預金払戻損失引当金	318	341
偶発損失引当金	232	218
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	140	1,060
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,563
支払承諾	9,677	9,695
負債の部合計	2,475,527	2,544,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,734	2,725
利益剰余金	81,691	84,578
自己株式	△1,090	△862
株主資本合計	101,300	104,406
その他有価証券評価差額金	12,413	13,350
繰延ヘッジ損益	△27	△1
土地再評価差額金	5,949	5,785
退職給付に係る調整累計額	23	5
その他の包括利益累計額合計	18,359	19,140
新株予約権	205	187
非支配株主持分	4,226	4,575
純資産の部合計	124,092	128,310
負債及び純資産の部合計	2,599,619	2,673,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	44,683	43,982
資金運用収益	24,897	24,412
貸出金利息	17,334	16,733
有価証券利息配当金	6,909	6,997
コールローン利息及び買入手形利息	12	4
預け金利息	120	120
その他の受入利息	521	557
役務取引等収益	7,031	7,085
その他業務収益	8,432	8,071
その他経常収益	4,322	4,413
貸倒引当金戻入益	-	1,887
償却債権取立益	2,126	681
その他の経常収益	2,195	1,843
経常費用	37,004	37,654
資金調達費用	1,177	1,436
預金利息	399	466
譲渡性預金利息	53	43
コールマネー利息及び売渡手形利息	50	66
売現先利息	-	171
債券貸借取引支払利息	579	584
借入金利息	10	0
その他の支払利息	83	103
役務取引等費用	2,821	2,832
その他業務費用	8,689	7,857
営業経費	22,082	23,238
その他経常費用	2,233	2,288
貸倒引当金繰入額	784	-
貸出金償却	440	431
その他の経常費用	1,007	1,857
経常利益	7,679	6,327
特別利益	57	173
固定資産処分益	57	173
特別損失	54	298
固定資産処分損	39	186
減損損失	15	112
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	7,682	6,202
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,482
法人税等調整額	△289	445
法人税等合計	1,382	1,928
当期純利益	6,299	4,274
非支配株主に帰属する当期純利益	2,114	346
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184	3,927

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	6,299	4,274
その他の包括利益	△5,543	951
その他有価証券評価差額金	△5,573	943
繰延ヘッジ損益	43	25
退職給付に係る調整額	△12	△17
包括利益	756	5,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,358	4,873
非支配株主に係る包括利益	2,115	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315
当期変動額					
剰余金の配当			△1,441		△1,441
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		△10		315	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,731	△735	1,985
当期末残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886
当期変動額								
剰余金の配当								△1,441
土地再評価差額金の取崩								△12
親会社株主に帰属する当期純利益								4,184
自己株式の取得								△1,050
自己株式の処分								305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,574	43	12	△12	△5,531	37	△10,286	△15,780
当期変動額合計	△5,574	43	12	△12	△5,531	37	△10,286	△13,794
当期末残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204		△1,204
土地再評価差額金の取崩			164		164
親会社株主に帰属する当期純利益			3,927		3,927
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△8		233	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	2,886	227	3,105
当期末残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092
当期変動額								
剰余金の配当								△1,204
土地再評価差額金の取崩								164
親会社株主に帰属する当期純利益								3,927
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	937	25	△164	△17	781	△17	349	1,113
当期変動額合計	937	25	△164	△17	781	△17	349	4,218
当期末残高	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,682	6,202
減価償却費	835	938
減損損失	15	112
貸倒引当金の増減(△)	241	△3,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	23
偶発損失引当金の増減(△)	△31	△13
資金運用収益	△24,897	△24,412
資金調達費用	1,177	1,436
有価証券関係損益(△)	438	1,042
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△68	△62
為替差損益(△は益)	1,789	1,474
固定資産処分損益(△は益)	△17	12
貸出金の純増(△)減	△17,741	△26,048
預金の純増減(△)	69,230	69,320
譲渡性預金の純増減(△)	24,301	9,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60,665	12,986
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,205	1,160
コールローン等の純増(△)減	△127	△169
コールマネー等の純増減(△)	4,482	22,792
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,467	△36,866
商品有価証券の純増(△)減	△259	204
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,416	△1,145
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	△65
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	284	114
資金運用による収入	25,562	24,443
資金調達による支出	△1,197	△1,423
その他	△4,676	△28,280
小計	140,469	29,953
法人税等の支払額	△676	△2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,793	27,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148,473	△172,029
有価証券の売却による収入	86,763	133,982
有価証券の償還による収入	63,805	72,834
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△3,097
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
有形固定資産の売却による収入	216	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	32,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への払戻による支出	△12,000	-
配当金の支払額	△1,441	△1,204
非支配株主への配当金の支払額	△402	△3
自己株式の取得による支出	△1,050	△6
自己株式の売却による収入	305	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,589	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,732	59,053
現金及び現金同等物の期首残高	170,455	295,188
現金及び現金同等物の期末残高	295,188	354,241

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,689	6,994	43,683	298	43,982	—	43,982
セグメント間の内部 経常収益	194	300	495	284	779	△779	—
計	36,883	7,295	44,178	582	44,761	△779	43,982
セグメント利益	5,783	344	6,128	64	6,192	135	6,327
セグメント資産	2,667,325	19,201	2,686,526	667	2,687,194	△14,028	2,673,165
セグメント負債	2,543,642	13,656	2,557,299	187	2,557,487	△12,632	2,544,854
その他の項目							
減価償却費	1,096	5	1,102	4	1,106	△167	938
資金運用収益	23,981	519	24,501	1	24,502	△89	24,412
資金調達費用	1,436	74	1,510	—	1,510	△73	1,436
貸倒引当金戻入益	1,888	19	1,908	0	1,908	△21	1,887
貸出金償却	431	—	431	—	431	—	431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,096	17	3,113	—	3,113	△7	3,106

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
- 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日〕
1株当たり純資産額	5,197円40銭
1株当たり当期純利益金額	165円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	164円91銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,310
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,763
うち新株予約権	百万円	187
うち非支配株主持分	百万円	4,575
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	123,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,770

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,927
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,927
普通株式の期中平均株式数	千株	23,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	94
うち新株予約権	千株	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	296,811	354,704
現金	32,524	35,872
預け金	264,286	318,831
買入金銭債権	505	674
商品有価証券	709	504
商品国債	656	451
商品地方債	52	52
金銭の信託	6,404	6,400
有価証券	637,185	609,378
国債	163,237	145,109
地方債	80,421	67,339
社債	166,531	164,904
株式	26,010	30,074
その他の証券	200,984	201,951
貸出金	1,603,187	1,628,851
割引手形	6,999	7,354
手形貸付	46,655	40,440
証書貸付	1,397,707	1,413,903
当座貸越	151,823	167,153
外国為替	9,629	10,774
外国他店預け	7,568	7,729
買入外国為替	1,992	2,811
取立外国為替	67	234
その他資産	21,745	32,661
前払費用	3	-
未収収益	2,119	2,341
金融派生商品	3,324	3,801
金融商品等差入担保金	516	988
その他の資産	15,781	25,530
有形固定資産	22,350	23,690
建物	3,619	5,563
土地	15,430	15,208
リース資産	204	72
建設仮勘定	1,010	10
その他の有形固定資産	2,086	2,836
無形固定資産	314	170
ソフトウェア	168	105
リース資産	126	47
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	294	-
支払承諾見返	9,677	9,695
貸倒引当金	△16,398	△12,242
資産の部合計	2,592,414	2,665,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	2,149,765	2,219,383
当座預金	149,897	151,621
普通預金	1,080,593	1,146,046
貯蓄預金	10,729	10,795
通知預金	5,702	6,683
定期預金	859,295	848,213
定期積金	9,074	8,595
その他の預金	34,471	47,426
譲渡性預金	104,211	114,431
コールマネー	5,609	-
売現先勘定	-	28,401
債券貸借取引受入担保金	84,324	47,457
借入金	96,723	109,709
借入金	96,723	109,709
外国為替	134	68
売渡外国為替	30	8
未払外国為替	103	60
その他負債	17,640	7,074
未払法人税等	1,279	367
未払費用	1,075	695
前受収益	696	551
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,858	2,997
金融商品等受入担保金	289	460
リース債務	351	128
その他の負債	11,087	1,872
賞与引当金	194	199
役員賞与引当金	25	17
退職給付引当金	5,225	5,226
睡眠預金払戻損失引当金	318	341
偶発損失引当金	232	218
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	-	834
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,563
支払承諾	9,677	9,695
負債の部合計	2,477,504	2,546,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,652	2,643
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	38	29
利益剰余金	76,849	79,796
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	58,883	61,830
圧縮積立金	94	282
別途積立金	52,430	56,430
繰越利益剰余金	6,359	5,118
自己株式	△1,090	△862
株主資本合計	96,376	99,542
その他有価証券評価差額金	12,405	13,339
繰延ヘッジ損益	△27	△1
土地再評価差額金	5,949	5,785
評価・換算差額等合計	18,328	19,123
新株予約権	205	187
純資産の部合計	114,910	118,854
負債及び純資産の部合計	2,592,414	2,665,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	36,148	36,483
資金運用収益	24,479	23,960
貸出金利息	17,395	16,791
有価証券利息配当金	6,907	6,995
コールローン利息	12	4
預け金利息	120	120
その他の受入利息	45	48
役務取引等収益	5,726	5,685
受入為替手数料	2,337	2,334
その他の役務収益	3,388	3,351
その他業務収益	1,624	1,596
外国為替売買益	358	510
国債等債券売却益	1,265	1,084
金融派生商品収益	-	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,317	5,240
貸倒引当金戻入益	-	2,695
償却債権取立益	2,112	681
株式等売却益	1,107	993
金銭の信託運用益	68	62
その他の経常収益	1,029	807
経常費用	29,980	30,690
資金調達費用	1,504	1,435
預金利息	401	467
譲渡性預金利息	53	43
コールマネー利息	50	66
売現先利息	-	171
債券貸借取引支払利息	579	584
借入金利息	9	0
社債利息	328	-
その他の支払利息	82	102
役務取引等費用	3,254	3,329
支払為替手数料	519	530
その他の役務費用	2,734	2,799
その他業務費用	2,048	1,459
商品有価証券売却損	5	4
国債等債券売却損	2,042	1,454
金融派生商品費用	0	-
営業経費	21,117	22,214
その他経常費用	2,056	2,250
貸倒引当金繰入額	637	-
貸出金償却	416	394
株式等売却損	764	989
株式等償却	4	675
その他の経常費用	233	191
経常利益	6,167	5,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	40	175
固定資産処分益	40	173
子会社清算益	-	1
特別損失	46	211
固定資産処分損	31	99
減損損失	15	112
税引前当期純利益	6,161	5,757
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,151
法人税等調整額	△452	617
法人税等合計	1,029	1,769
当期純利益	5,132	3,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	48	2,662
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△10	△10
当期末残高	17,965	2,614	38	2,652

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443
当期変動額							
剰余金の配当				△1,441	△1,441		△1,441
圧縮積立金の積立		8		△8	—		—
圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			6,500	△6,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				△12	△12		△12
当期純利益				5,132	5,132		5,132
自己株式の取得						△1,050	△1,050
自己株式の処分						315	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4	6,500	△2,826	3,678	△735	2,932
当期末残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459
当期変動額						
剰余金の配当						△1,441
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△12
当期純利益						5,132
自己株式の取得						△1,050
自己株式の処分						305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,575	43	12	△5,519	37	△5,481
当期変動額合計	△5,575	43	12	△5,519	37	△2,548
当期末残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	38	2,652
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△8	△8
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376
当期変動額							
剰余金の配当				△1,204	△1,204		△1,204
圧縮積立金の積立		215		△215	—		—
圧縮積立金の取崩		△26		26	—		—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				164	164		164
当期純利益				3,988	3,988		3,988
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						233	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	188	4,000	△1,241	2,947	227	3,165
当期末残高	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910
当期変動額						
剰余金の配当						△1,204
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						164
当期純利益						3,988
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	933	25	△164	795	△17	778
当期変動額合計	933	25	△164	795	△17	3,943
当期末残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854

5. その他

(役員の変動)

2018年5月11日 別途開示

6. 補足情報(その1)
 <<2017年度決算の概要>>
 (1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	43,982 百万円	(前年度比	△ 701 百万円)
経常利益	6,327 百万円	(前年度比	△ 1,352 百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,927 百万円	(前年度比	△ 257 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	36,483 百万円	(前年度比	334 百万円)
コア業務純益	3,173 百万円	(前年度比	△ 1,515 百万円)
経常利益	5,792 百万円	(前年度比	△ 374 百万円)
当期純利益	3,988 百万円	(前年度比	△ 1,144 百万円)

○連結自己資本比率は9.37%、単体自己資本比率は9.07%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比8,480百万円減少して27,636百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	44,683	43,982	△ 701
経常利益	7,679	6,327	△ 1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184	3,927	△ 257

【単体】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	36,148	36,483	334
コア業務純益	4,688	3,173	△ 1,515
経常利益	6,167	5,792	△ 374
当期純利益	5,132	3,988	△ 1,144

②自己資本比率

(%)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	9.66	9.37	△ 0.29
単体自己資本比率	9.39	9.07	△ 0.32

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計	36,117	27,636	△ 8,480
(不良債権比率)	(2.23%)	(1.68%)	(△0.55%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息の減少を主因に前年同期比6百万円減少して25,018百万円となりました。
- 経費は、営業店勘定系端末の更改等を要因として前年同期比1,102百万円の増加となりました。
- 臨時損益は、与信関係費用の減少（戻入益の増加）を主因に、前年同期比1,390百万円増加して2,990百万円の利益となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期比374百万円減少して5,792百万円となりました。
- 特別損益は、減損損失の増加を主因に前年同期比29百万円減少して35百万円の損失となりました。
- 当期純利益としては、前年同期比1,144百万円減少して3,988百万円となりました。

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	25,024	25,018	△ 6
(除 く 債 券 関 係 損 益)	25,801	25,388	△ 412
資 金 利 益	22,976	22,525	△ 450
役 務 取 引 等 利 益	2,472	2,356	△ 115
そ の 他 業 務 利 益	△ 423	136	560
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 776	△ 370	406
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,112	22,215	1,102
う ち 人 件 費	10,912	10,965	53
う ち 物 件 費	9,045	9,864	819
コ ア 業 務 純 益 ※	4,688	3,173	△ 1,515
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 656	-	656
業 務 純 益	4,567	2,802	△ 1,765
臨 時 損 益	1,599	2,990	1,390
② うち不良債権処理額	1,833	439	△ 1,393
うち貸出金償却	416	394	△ 22
うち個別貸倒引当金繰入額	1,293	-	△ 1,293
(貸倒償却引当費用①+②)	1,177	439	△ 737
③ うち貸倒引当金戻入益	-	2,695	2,695
④ うち償却債権取立益	2,112	681	△ 1,431
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	31	13	△ 17
うち株式関係損益	338	△ 672	△ 1,010
経 常 利 益	6,167	5,792	△ 374
特 別 損 益	△ 5	△ 35	△ 29
税 引 前 当 期 純 利 益	6,161	5,757	△ 404
法 人 税 等 合 計	1,029	1,769	739
当 期 純 利 益	5,132	3,988	△ 1,144
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 966	△ 2,951	△ 1,984

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等 【単体】

- 貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比256億円増加して期末残高は1兆6,288億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金が順調に推移したことから、前年度末比798億円増加して期末残高は2兆3,338億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は335億円、投資信託は583億円、個人年金保険は962億円となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,031	16,288	256
うち消費者ローン	4,920	5,027	106
預金（含む譲渡性預金）	22,539	23,338	798

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,009	16,102	93
預金（含む譲渡性預金）	22,356	23,205	848

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	339	335	△ 4
投資信託	684	583	△ 101
個人年金保険	905	962	56

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比1,361百万円増加して18,709百万円となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	17,347	18,709	1,361
株式	9,517	14,542	5,025
債券	6,768	5,227	△ 1,540
その他	1,061	△ 1,060	△ 2,122

(5) 不良債権の状況 【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前年度末比8,480百万円減少して27,636百万円となりました。
 また、総与信に占める割合は、前年度末比0.55ポイント改善して1.68%となりました。

<金融再生法開示債権> (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,063	5,555	△ 2,508
危険債権	27,826	21,744	△ 6,081
要管理債権	227	336	108
金融再生法開示債権合計	36,117	27,636	△ 8,480
総与信残高(末残)	1,616,639	1,643,102	26,462
総与信残高比合計	2.23%	1.68%	△ 0.55%

(6) 2019年3月期業績予想等

- 2019年3月期中間期・通期の業績につきましては、経費が前期比減少するものの、与信関係費用の戻入益がなくなることや、資金利益を引き続き厳しく見込んでいることから、減収減益を予想しております。
- 配当金につきましては、中間配当の25円と合わせて年間50円と見込んでおります。

①業績予想

【連結】

(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	2018年9月期予想	2017年9月期比	2019年3月期予想	2018年3月期比
経常収益	18,200	△ 3,791	36,400	△ 7,582
経常利益	2,300	△ 2,402	4,100	△ 2,227
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	1,400	△ 1,158	2,300	△ 1,627

【単体】

(百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	2018年9月期予想	2017年9月期比	2019年3月期予想	2018年3月期比
経常収益	14,600	△ 3,793	29,200	△ 7,283
経常利益	1,700	△ 3,077	2,900	△ 2,892
当期(中間)純利益	1,300	△ 1,500	2,200	△ 1,788

②配当金

	2019年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	25円	50円

7. 補足情報(その2)

《2017年度決算資料》

(1) 損益状況 【単体】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	25,024	25,018	△ 6
(除 く 債 券 関 係 損 益)	25,801	25,388	△ 412
国 内 業 務 粗 利 益	24,393	23,335	△ 1,058
(除 く 債 券 関 係 損 益)	24,053	23,377	△ 675
資 金 利 益	21,656	21,085	△ 570
役 務 取 引 等 利 益	2,402	2,296	△ 105
そ の 他 業 務 利 益	334	△ 47	△ 381
(うち 債 券 関 係 損 益)	339	△ 42	△ 382
国 際 業 務 粗 利 益	630	1,682	1,052
(除 く 債 券 関 係 損 益)	1,747	2,010	263
資 金 利 益	1,320	1,439	119
役 務 取 引 等 利 益	69	59	△ 9
そ の 他 業 務 利 益	△ 758	183	942
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 1,116	△ 327	788
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,112	22,215	1,102
人 件 費	10,912	10,965	53
物 件 費	9,045	9,864	819
税 金	1,153	1,384	230
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,911	2,802	△ 1,109
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益)	4,688	3,173	△ 1,515
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 656	-	656
業 務 純 益	4,567	2,802	△ 1,765
うち 債 券 関 係 損 益	△ 776	△ 370	406
臨 時 損 益	1,599	2,990	1,390
② 不 良 債 権 処 理 額	1,833	439	△ 1,393
貸 出 金 償 却	416	394	△ 22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,293	-	△ 1,293
債 権 売 却 損	5	1	△ 3
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	118	44	△ 74
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	1,177	439	△ 737
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	2,695	2,695
④ 償 却 債 権 取 立 益	2,112	681	△ 1,431
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	31	13	△ 17
株 式 等 関 係 損 益	338	△ 672	△ 1,010
そ の 他 臨 時 損 益	950	711	△ 239
経 常 利 益	6,167	5,792	△ 374
特 別 損 益	△ 5	△ 35	△ 29
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	9	74	65
うち 減 損 損 失	15	112	97
税 引 前 当 期 純 利 益	6,161	5,757	△ 404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,482	1,151	△ 330
法 人 税 等 調 整 額	△ 452	617	1,070
法 人 税 等 合 計	1,029	1,769	739
当 期 純 利 益	5,132	3,988	△ 1,144
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 966	△ 2,951	△ 1,984

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	27,674	27,442	△ 231
資金利益	23,720	22,976	△ 744
役務取引等利益	4,210	4,252	41
その他業務利益	△ 257	213	470
経費	22,082	23,238	1,156
人件費	11,805	11,862	56
物件費	9,090	9,959	869
税金	1,186	1,416	230
貸倒償却引当費用	1,349	477	△ 872
貸出金償却	440	431	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	1,502	-	△ 1,502
その他の債権売却損等	5	1	△ 3
偶発損失引当金繰入額等	118	44	△ 74
一般貸倒引当金繰入額	△ 717	-	717
貸倒引当金戻入益	-	1,887	1,887
償却債権取立益	2,126	681	△ 1,444
株式等関係損益	338	△ 672	△ 1,010
その他	972	703	△ 268
経常利益	7,679	6,327	△ 1,352
特別損益	2	△ 124	△ 127
税金等調整前当期純利益	7,682	6,202	△ 1,479
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,482	△ 189
法人税等調整額	△ 289	445	735
法人税等合計	1,382	1,928	546
当期純利益	6,299	4,274	△ 2,025
非支配株主に帰属する当期純利益	2,114	346	△ 1,767
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184	3,927	△ 257

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	7	6	△ 1
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	6,315	4,209	△ 2,106

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,911	2,802	△ 1,109
職員一人当たり(千円)	2,836	2,011	△ 824
業務純益	4,567	2,802	△ 1,765
職員一人当たり(千円)	3,312	2,011	△ 1,300

(4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.02	1.00	△ 0.02
貸出金利回	1.08	1.04	△ 0.04
有価証券利回	1.06	1.10	0.04
資金調達原価(②)	0.94	0.94	0.00
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回※	0.08	0.06	△ 0.02
経費率	0.94	0.95	0.01
総資金利鞘(①) - (②)	0.08	0.06	△ 0.02

②国内業務部門

(%)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	0.97	0.93	△ 0.04
貸出金利回	1.08	1.04	△ 0.04
有価証券利回	0.94	0.95	0.01
資金調達原価(②)	0.92	0.92	0.00
預金等利回	0.01	0.01	0.00
外部負債利回※	0.01	0.00	△ 0.01
経費率	0.93	0.95	0.02
総資金利鞘(①) - (②)	0.05	0.01	△ 0.04

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】

(%)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.37	2.40	△ 0.97
業務純益ベース	3.93	2.40	△ 1.53
当期純利益ベース	4.42	3.41	△ 1.01

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (B) - (A)
債 券 関 係 損 益	△ 776	△ 370	406
国債等債券売却益	1,265	1,084	△ 181
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	2,042	1,454	△ 588
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株 式 関 係 損 益	338	△ 672	△ 1,010
株式等売却益	1,107	993	△ 113
株式等売却損	764	989	225
株式等償却	4	675	671

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	2017年3月末			2018年3月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損	前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	17,347	20,054	2,707	18,709	1,361	22,014	3,305
株式	9,517	10,094	576	14,542	5,025	14,794	251
債券	6,768	7,261	493	5,227	△1,540	5,358	130
その他	1,061	2,699	1,637	△1,060	△2,122	1,862	2,922
合計	17,347	20,054	2,707	18,709	1,361	22,014	3,305

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、2017年3月末は12,405百万円、2018年3月末は13,339百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準) 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.39%	9.07%	△ 0.32%	9.44%	△ 0.37%
(2) 単体における自己資本の額	107,366	108,509	1,143	108,644	△ 135
(3) リスク・アセットの額	1,143,009	1,195,260	52,250	1,149,760	45,499
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	45,720	47,810	2,090	45,990	1,819

【連結】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.66%	9.37%	△ 0.29%	9.74%	△ 0.37%
(2) 連結における自己資本の額	111,192	112,930	1,737	112,878	51
(3) リスク・アセットの額	1,150,658	1,204,577	53,919	1,158,250	46,326
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	46,026	48,183	2,156	46,330	1,853

(9) リスク管理債権の状況 【単体】 【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	247	351	103	259	91
延滞債権額	35,584	26,911	△ 8,672	30,651	△ 3,740
3ヵ月以上延滞債権額	24	133	109	342	△ 208
貸出条件緩和債権額	202	202	-	1,216	△ 1,014
リスク管理債権合計	36,058	27,598	△ 8,460	32,470	△ 4,871

貸出金残高(末残)	1,603,187	1,628,851	25,664	1,606,643	22,208
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%
延滞債権額	2.21%	1.65%	△ 0.56%	1.90%	△ 0.25%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	△ 0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.07%	△ 0.06%
貸出金残高比合計	2.24%	1.69%	△ 0.55%	2.02%	△ 0.33%

【連結】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	544	698	153	548	149
延滞債権額	36,051	27,261	△ 8,789	31,117	△ 3,855
3ヵ月以上延滞債権額	24	133	109	342	△ 208
貸出条件緩和債権額	202	202	-	1,216	△ 1,014
リスク管理債権合計	36,823	28,296	△ 8,527	33,225	△ 4,928

貸出金残高(末残)	1,591,806	1,617,855	26,048	1,595,463	22,391
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.03%	0.04%	0.01%	0.03%	0.01%
延滞債権額	2.26%	1.68%	△ 0.58%	1.95%	△ 0.27%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	△ 0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.07%	△ 0.06%
貸出金残高比合計	2.31%	1.74%	△ 0.57%	2.08%	△ 0.34%

(10) 貸倒引当金の状況 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,398	12,242	△ 4,156	14,509	△ 2,267
一般貸倒引当金	8,803	7,214	△ 1,589	7,657	△ 443
個別貸倒引当金	7,595	5,028	△ 2,567	6,852	△ 1,824

【連結】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,842	13,376	△ 3,465	15,633	△ 2,256
一般貸倒引当金	7,719	6,802	△ 917	7,223	△ 421
個別貸倒引当金	9,122	6,574	△ 2,548	8,409	△ 1,835

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額 (①)	36,058	27,598	△ 8,460	32,470	△ 4,871
担保等によるカバー分 (②)	22,757	18,313	△ 4,443	19,487	△ 1,173
貸倒引当金 (③)	7,601	5,058	△ 2,543	7,064	△ 2,005
引当率 (③/①)	21.07%	18.32%	△ 2.75%	21.75%	△ 3.43%
保全率 ((②+③)/①)	84.19%	84.68%	0.49%	81.77%	2.91%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,063	5,555	△ 2,508	6,069	△ 513
危険債権	27,826	21,744	△ 6,081	24,885	△ 3,140
要管理債権	227	336	108	1,559	△ 1,223
金融再生法開示債権合計	36,117	27,636	△ 8,480	32,513	△ 4,877
(部分直接償却額)	(18,488)	(9,701)	(△ 8,787)	(10,869)	(△ 1,168)
総与信残高(未残)	1,616,639	1,643,102	26,462	1,620,733	22,368
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.49%	0.33%	△ 0.16%	0.37%	△ 0.04%
危険債権	1.72%	1.32%	△ 0.40%	1.53%	△ 0.21%
要管理債権	0.01%	0.02%	0.01%	0.09%	△ 0.07%
総与信残高比合計	2.23%	1.68%	△ 0.55%	2.00%	△ 0.32%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	30,400	23,402	△ 6,998	26,585	△ 3,182
貸倒引当金	7,614	5,064	△ 2,550	7,071	△ 2,007
担保保証等	22,786	18,338	△ 4,447	19,514	△ 1,175
保全率(保全額/開示債権額)	84.17%	84.68%	0.51%	81.76%	2.92%

(14) 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,603,187	1,628,851	25,664	1,606,643	22,208
製造業	200,000	185,174	△ 14,826	189,798	△ 4,624
農業、林業	624	1,290	666	1,361	△ 70
漁業	18	15	△ 3	26	△ 10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,663	2,204	△ 1,458	2,152	52
建設業	52,063	49,918	△ 2,145	45,285	4,633
電気・ガス・熱供給・水道業	29,881	29,848	△ 32	31,232	△ 1,384
情報通信業	8,660	11,322	2,661	8,032	3,289
運輸業、郵便業	44,830	44,037	△ 793	44,332	△ 295
卸売業、小売業	152,415	146,911	△ 5,504	153,336	△ 6,424
金融業、保険業	67,756	95,440	27,683	86,961	8,479
不動産業、物品賃貸業	168,236	184,231	15,994	173,743	10,487
その他サービス業	90,373	92,204	1,830	89,096	3,107
地方公共団体	278,645	270,611	△ 8,034	271,337	△ 726
その他	506,015	515,640	9,625	509,945	5,694

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,058	27,598	△ 8,460	32,470	△ 4,871
製造業	4,317	3,830	△ 486	3,774	55
農業、林業	5	2	△ 2	3	△ 0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	76	1,000	923	-	1,000
建設業	8,295	2,618	△ 5,676	7,661	△ 5,042
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	△ 0	2	△ 0
情報通信業	42	41	△ 1	41	△ 0
運輸業、郵便業	474	465	△ 9	472	△ 6
卸売業、小売業	7,804	9,288	1,484	8,219	1,069
金融業、保険業	60	-	△ 60	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,436	2,635	△ 800	3,091	△ 455
その他サービス業	5,835	3,358	△ 2,476	3,768	△ 409
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,709	4,355	△ 1,353	5,435	△ 1,080

③消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	492,066	502,724	10,658	496,126	6,598
住宅ローン残高	467,963	476,064	8,101	470,524	5,540
その他ローン残高	24,102	26,660	2,557	25,601	1,058

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	941,797	990,741	48,943	947,349	43,391
中小企業等貸出金比率	58.74%	60.82%	2.08%	58.96%	1.86%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,149,765	2,219,383	69,618	2,161,829	57,553
" (平残)	2,084,680	2,165,393	80,712	2,158,508	6,884
譲渡性預金(末残)	104,211	114,431	10,220	120,570	△ 6,138
" (平残)	150,954	155,137	4,183	159,806	△ 4,669
預金+譲渡性預金(末残)	2,253,977	2,333,815	79,838	2,282,400	51,415
" (平残)	2,235,635	2,320,530	84,895	2,318,314	2,215
貸出金(末残)	1,603,187	1,628,851	25,664	1,606,643	22,208
" (平残)	1,600,922	1,610,295	9,373	1,605,212	5,082

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,149,765	2,219,383	69,618	2,161,829	57,553
個人	1,462,017	1,520,940	58,923	1,489,499	31,441
法人	687,747	698,442	10,695	672,330	26,112

③預り資産残高 【単体】 (百万円)

	2017年3月末 (A)	2018年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2017年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	33,996	33,539	△ 457	33,606	△ 67
投資信託	68,486	58,373	△ 10,112	65,434	△ 7,060
個人年金保険	90,596	96,236	5,639	93,327	2,909